

資料5

平成30年度 進行管理表抜粋(主な動きがあったところ、KPIに影響したところ)

No.	事業	担当課	平成30年度の実績	令和元年度の方針	事業の狙い
1	こども医療費助成事業	保健福祉課	平成28年10月診療分より、未就学児の通院医療費自己負担金を1回500円から無料としている。 平成30年10月診療分より、高校生世代まで対象を拡大。通院4回/月まで500円の自己負担あり(入院は無料) 乳幼児入院 78件(396日) 小中学生入院 30件(134日) 幼児通院 12,278件(17,422日) 小中学生通院 16,767件(23,352日) 乳児通院 1,809件(2,647日)	引き続き、18歳の年度末まで対象を拡大し、実施する。 未就学児:通院負担なし 入院負担なし 小中高生:通院負担 500円/回 4回まで 入院負担なし	子育て支援の充実
6	待機児童ゼロ対策事業	保健福祉課	平成30年4月1日現在の待機児童は0である。 ・31年4月の摩耶保育園の移転改築事業に伴い、定員が100名→120名として入所申し込みを受け付けるとともに、保育所との連携を密にとること、最大限入所が可能となるよう入所調整をおこなった。 ・静岡県西部の保育士の養成機関訪問を実施し、保育士の確保につとめた。	平成31年4月1日現在の待機児童は昨年に引き続き0である。 摩耶保育園新園舎が完成し4月から新園舎での保育を開始している。 引き続き待機児童0を目指し、保育士養成機関への訪問や保育士の家賃を補助する保育士宿舍借上支援事業を有効活用し保育士の確保に努め、待機児童の完全解消を目指す。	子育て支援の充実
9 10	結婚相談体制の充実 イベントの充実	保健福祉課 定住推進課 企画財政課	結婚相談については森町社会福祉協議会へ委託実施している。 登録者数39(男32, 女7) 相談件数(84) お見合い件数(54) 結婚成立(4) 結婚成立が1→4となっており成果が出ている。 12月15日に天浜線を活用した「婚活列車」イベントを実施した。 参加者男性20名、女性10名 事後アンケートでは、85%以上の「満足」回答を得た。 しかし、事後の検証を実施していないため、ペア成立、結婚成立の確認はできていない。 商工会主催の「ええら森婚」に森女HAPPYプロジェクトメンバーがスタッフとして参加し協力した。 男性28名、女性23名が参加し、8組のカップルが成立した。	結婚相談については引き続き委託実施し、毎月第2日曜日の結婚相談を実施する。 県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議により、天浜線を活用した「遠州旅婚活」を6月16日に開催している。	婚姻・婚活を促進

No.	事業	担当課	平成30年度の実績	令和元年度の取組方針	事業の狙い
17	英語教育支援事業	学校教育課	<p>新学習指導要領を先取りした英語学習を進めるため、国のJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)を活用して、新たに外国青年による小中学校の外国語指導助手(ALT)を4人増員し、計6名のALTを町内幼小中学校へ派遣した。生きた英語に触れる機会が増え、より充実した英語教育の提供ができた。また、小学1年生から4年生を対象に平成29年度から行っているDVDを活用した短時間学習も引き続き行い、低学年から英語に親しむことができ、中学年からの外国語活動へつなげることができた。</p>	<p>2020年度からの小学5・6年生の英語教科化、小学3・4年生の外国語活動にスムーズに対応できるよう引き続き、ALT6名を町内小中学校に派遣する。</p> <p>また幼稚園へのALT訪問回数を昨年度の36回から65回程度にし、より早い時期から英語に触れる体験をすることにより、外国文化に親しむ機会を増やす。</p>	教育力の強化
26	空き家の利活用方策の検討	定住推進課	<p>平成29年1月より運用を開始した空き家・空き地バンク(空き家所有者と利用希望者のマッチングをする仕組み)において、申請件数34件、登録件数21件、成約件数7件(賃貸3件・売買4件)の実績となった。移住者増(4人→24人)にもつながっている。</p>	<p>空き家・空き地バンクにおいて、より流通性の高い優良物件の情報収集、物件登録を図る。</p> <p>移住コーディネーターによる、独自のネットワークを活用した空き家の利活用の取り組みについても検討する。</p>	定住環境の魅力向上
35 36	<p>周辺市町との連携充実</p> <p>広域的ネットワークの形成・推進</p>	企画財政課 定住推進課	<p>県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、連携可能な事業について協議した。</p> <p>(1)スポーツを契機とした地域振興について (2)移住定住の促進に向けた連携について</p> <p>県を含む西部地区8市町などで構成される「ふじのくにに住みかえる推進本部 チーム西部」において、移住に関する有益な情報共有・連携、広域での移住体験ツアー等を実施した。</p> <p>県知事及び西部8市町の首長による意見交換の場である、西部地域サミットにて森町提案の「県と西部地域の市町で取り組むお試し移住の検討」が採用され、県において実施に向けた検討が行われた。</p>	<p>県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、連携可能な事業について協議する。令和元年度の課題としては以下のとおり</p> <p>(1)広域婚活事業について (2)外国人の受入拡大に伴う多文化共生社会の推進について</p> <p>県を含む西部地区8市町などで構成される「ふじのくにに住みかえる推進本部 チーム西部」において、広域での移住体験ツアー、移住パンフレット更新、プロモーション動画作成等を検討し、さらなる連携強化を図る。</p>	広域連携の推進

No.	事業	担当課	平成30年度の実績	令和元年度の取組方針	事業の狙い
47	地域おこし協力隊の受け入れ	定住推進課	<p>新たに2名の隊員を委嘱し、3名体制で地域協力活動の拡大、充実を図った。</p> <p>隊員活動における関係団体や地域のキーパーソンとの親和性を高めるため、連絡調整、助言指導等を行った。</p> <p>[主な活動は以下のとおり]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域でのPR活動、観光拠点でのイベント参加、自転車イベント企画を通じたグリーンツーリズムの推進。 ・特産であるお茶を活用したイベントの開催。 ・地域イベント、セミナー、祭典、小中高校等の地域活動に参加。 ・移住相談や、移住フェアへの参加。 ・広報誌などの紙媒体やHP、SNS等を活用した情報発信。 	<p>1名が30年度で任期を終え、移住コーディネーターとして町の移住定住推進に向けて活動を行っている。</p> <p>1名が途中退任したため、元年度は1名体制で活動している。隊員の精力的な事業展開に対し、本人の自主性を尊重しつつ、活動テーマに沿った具体的な助言・指導をきめ細やかに行い、適切に地域協力活動が行えるよう、さらなる支援体制の確立を図る。</p>	若者の活躍促進 移住の推進
54	認定農業者等育成支援	産業課	<p>平成30年度末の認定農業者数70名のうち、6名が再認定の手続きを行った。</p> <p>また、新規に設立された法人をはじめとし、新規で5名の認定農業者が誕生した。</p>	<p>本年度は4名の更新認定を予定しているほか、新規認定者の確保を図る。</p> <p>また本年度は、全国の意欲ある農業の担い手が一堂に会する全国農業担い手サミットが静岡県で開催される。森町の認定農業者も参加予定であり、県とともに受け入れに関する準備を進めていく。</p>	農業の担い手育成
72	地域包括ケアの総合的な推進	保健福祉課	<p>高齢者が住み慣れた森町で尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう地域包括支援センターの充実、地域で支え合う体制の充実を進めた。</p> <p>・在宅医療介護連携事業(多職種合同カンファレンス3回開催、講演会2回開催、医療包括連絡会開催)</p> <p>・生活支援体制整備事業(①生活支援コーディネーターによる地域資源の把握と資源開発 ②地域の支え合い体制づくり支援:天方地区13歳以上悉皆調査と報告回開催、ワークショップ4回開催 ③生活支援体制づくり:移動支援担い手養成講座開催し、生活支援コーディネーターの調整による「もり移動支援調整センター」を組織化し、三倉天方地区の試験運転を開始。登録者6人協力者7人利用実績8回。生活援助ヘルパー養成講座開催、居場所づくり講座開催)</p> <p>・認知症総合支援事業(検討委員会1回開催、認知症初期集中支援チーム活動、専任認知症地域支援推進活動:、頭の元気度測定相談会開催、オレンジカフェ開催と事業所委託開催支援)</p> <p>・個別地域ケア会議5回開催。</p>	<p>高齢者が住み慣れた森町で尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう地域包括支援センターの充実、地域で支え合う体制の更なる充実を推進する。</p> <p>引き続き、在宅医療介護連携事業推進、生活支援体制整備事業推進、認知症総合支援事業推進、地域ケア会議推進事業を進める。</p> <p>「もり移動支援調整センター」の登録数は、令和元年7月末現在、登録者18人、協力者7人、利用実績67回となっている。</p>	高齢者の地域生活環境の充実

No.	事業	担当課	平成30年度の実績	令和元年度の取組方針	事業の狙い
77 78	情報発信の強化 相談・受入体勢の整備	定住推進課 企画財政課 産業課	<ul style="list-style-type: none"> ・3月に役場ホームページがリニューアルされ、移住特設サイトを新設。 ・8月より森女HAPPYプロジェクトがInstagramによる情報発信を開始した。年度末時点で投稿数150件、フォロワー数672アカウント。フォトコンストを1回開催した。 ・首都圏、中京圏、関西圏等の移住フェアに出展（東京5回、横浜1回、名古屋1回、大阪1回）。 ・移住者目線の内容に重きを置いた移住パンフレットを作成。 ・12月に天浜線を活用した婚活イベントを実施し、森町の魅力発信を行った。 ・定住推進課を新設し、移住希望者へのきめ細やかな対応を実施。 ・移住希望者への要望に応じ、土日祝日等において個別対応を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・森女HAPPYプロジェクトのInstagramによる情報発信を引き続き行い、元年度は2回フォトコンテストを実施し、さらなる関係人口の拡大を目指す。 ・移住パンフレットのマイナーチェンジを検討。 ・首都圏、関西圏、中京圏を中心に移住フェアに出展予定（全9回）。 ・役場ホームページ内移住特設サイトの内容の充実を図る。 ・窓口や相談会において効果的な提案が出来るよう、タブレットPCの導入を検討。 ・移住コーディネーターを新たに設置し、総合窓口の多様化を図る。 ・アクティ森で「ロールプレイングトリップin森町」のサービスを開始。スタートに先立ち、森町の魅力発信、全国的な知名度向上につなげるため、7月10日に東京代官山のカフェにて約30社のメディア関係者を集め記者発表会を行い、各種メディアから全国に向けて情報を発信している。 	移住・定住を促進
82 88	自主防災組織の充実 備蓄食料の計画的な購入・更新、過般ポンプなどの更新	防災課	<ul style="list-style-type: none"> ・防災倉庫7箇所の更新(建物) ・中学校区単位の防災連絡会、総合防災訓練時の自主防災会、職員合同訓練の実施 ・各自主防組織の自主性に沿った新事業「森町自主防組織資機材整備補助金」の企画立案 ・備蓄食料9,000食購入（更新7,200食、追加1,800食） 41,400食(備蓄総数)／45,000食(備蓄目標数) = 92% ※避難者の3日分の食料数を想定 ・非常用給水タンク2箇所更新 更新総数11箇所 11基(更新総数)／14基(全数) = 79% ・町防災倉庫用発電機2台更新、AED8セット導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区単位の防災連絡会、総合防災訓練時の自主防災会、職員合同訓練の実施 ・新事業「森町自主防組織資機材整備補助金」の取組み推進 ・備蓄食料9,000食購入（更新7,200食、追加1,800食） 43,200食(備蓄総数)／45,000食(備蓄目標数) = 96% ※避難者の3日分の食料数を想定 ・非常用給水タンク2箇所更新 更新総数11箇所 13基(更新総数)／14基(全数) = 93% ・町防災倉庫用発電機3台更新、給水コンテナ7セット購入 	災害対策の推進
85	公共施設マネジメントの推進	総務課	森町公共施設個別施設計画策定委員会を設置し、平成28年3月に策定した「森町公共施設等総合管理計画」の基本的な方針に基づき、各施設における対策の優先順位の考え方や対策内容、実施時期を定めた「森町公共施設個別施設計画」の策定に取り組んだ。	「森町公共施設個別施設計画」を町民に向け公表する予定。 公共施設マネジメント委員会を開催し、「森町公共施設等総合管理計画」や平成31年3月に策定した「森町公共施設個別施設計画」の進捗管理(個別施設計画では主に各施設の実行計画の進捗管理)を行う。	公共施設の計画的な管理